



第52期 定時株主総会 招集ご通知

2023年3月1日から2024年2月29日まで

開催情報

日時：2024年5月24日（金曜日）

午前 9 時 受付開始

午前10時 開会

場所：福岡市博多区住吉1-2-82

ブランドハイアット福岡

2階 SAVOY(サボイ)

インターネットライブ配信ご活用をお願い

インターネットによる総会のライブ配信を実施いたしますので、是非ご活用ください。

また、議決権行使は郵送もしくはインターネットにて事前に行っていただきますようお願いいたします。

議決権の行使及び、ライブ配信のご視聴方法につきましては、本招集通知4頁～6頁をご確認ください。

※ご出席の株主さまへのお土産のご用意はございません。



イオングループ未来ビジョン

一人ひとりの笑顔が咲く
未来の暮らしを創造する

イオン九州株式会社

証券コード：2653



本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。

<https://p.sokai.jp/2653/>



九州は一つの宝島です
うつくしい自然、おいしい食材
独自の食文化や伝統文化など
数えきれないほどの
たくさんの宝物があります

そこで働く人、そこに住む人、
そこを訪れる人
私たちはたくさんの「人」と、
恵まれた環境の中で
「つながり」という宝物を手に入れ、
成長してきました

お客さまからの「ありがとう」
仲間同士の「ありがとう」
そのつながりとそこから生まれる笑顔が
私たちの原動力です

これからもすべての「つながり」を大切に
豊かな暮らしと明るく元気なあしたのために
私たちは「変革と挑戦」を続けます

AEON
イオン九州株式会社

私たちの「たからもの」
九州をもっと——。

パーパスの策定及びマテリアリティの特定

2023年に『私たちの「たからもの」九州をもっとー。』というパーパスを策定しました。

そしてパーパスを達成するために優先的に取り組むべきテーマとして特定した6つのマテリアリティ（重要課題）とともにWebサイト（※）にて公表しております。これまで支えていただいたすべてのステークホルダーの皆さまとの「つながり」をもっと強固なものにして、これからも九州の成長に貢献し、明るく元気な未来を創り出すために、従業員一人ひとりが変革と挑戦を続けることができる企業を目指してまいります。

※WebサイトのURL <https://aeon-kyushu-sustainability.com>



証券コード：2653
2024年4月26日

株主の皆さまへ

福岡市博多区博多駅南二丁目9番11号
イオン九州株式会社
代表取締役社長 柴田 祐司

第52期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第52期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますのでご通知申し上げます。

また、当日ご出席いただけない場合は、書面（郵送）またはインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討いただき、2024年5月23日（木曜日）午後5時までに議決権をご行使いただきたくお願い申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトアクセスの上、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.aeon-kyushu.info/static/detail/shareholders-meetings>
(上記ウェブサイトアクセスいただきご確認ください。)



【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/2653/teiiji/>

【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

(上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「イオン九州」または「コード」に当社証券コード「2653」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

敬 具

記

1. 日 時 2024年5月24日（金曜日）午前10時
2. 場 所 福岡県福岡市博多区住吉1-2-82
グランドハイアット福岡 2階 SAVOY（サボイ）
3. 目 的 事 項
[報 告 事 項] 1. 第52期（2023年3月1日から2024年2月29日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容
内容ならびに会計監査人および監査役会連結計算書類の監査結果報告の件
2. 第52期（2023年3月1日から2024年2月29日まで）計算書類の内容報告の件
[決 議 事 項]
第 1 号 議 案 取締役8名選任の件
第 2 号 議 案 監査役3名選任の件
4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）
 - (1) 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
 - (2) 書面（郵送）とインターネットにより重複して議決権を行使した場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効としてお取り扱いいたします。
 - (3) インターネットで複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効としてお取り扱いいたします。

以 上

-
- 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - 電子提供措置事項のうち、事業報告の「会社の新株予約権等に関する事項」「業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主さまに対して交付する書面には記載しておりません。従いまして、書面交付請求をいただいた株主さまに対して交付する書面は監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査した対象書類の一部であります。
 - 電子提供措置事項について、株主総会前日までに修正すべき事情が生じた場合は、前頁に記載の各ウェブサイトはその旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。

議決権行使に関するお願い

株主総会へのご出席に際しましては、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席いただけない場合は書面（郵送）またはインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、2024年5月23日（木曜日）午後5時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

また、株主総会の様子をご自宅等でもご視聴いただけるよう、インターネットによるライブ配信を行います。

A 書面（郵送）による議決権の行使の場合



議決権行使書用紙に賛否をご表示の上、2024年5月23日（木曜日）午後5時までに到着するようご送付ください。

B インターネットによる議決権の行使の場合



インターネットによる議決権行使のご案内（5頁）をご参照の上、パソコン、スマートフォンから議決権行使ウェブサイトアクセスしていただき、画面の案内に従って、2024年5月23日（木曜日）午後5時までに、議案に対する賛否をご入力ください。

C 当日ご出席の場合



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。（ご捺印は不要です。）
また、議事資料として本冊子をご持参ください。

■書面（郵送）とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱います。インターネットで複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効として取り扱います。

目次

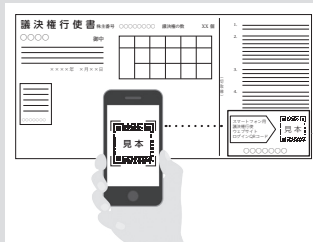
招集ご通知	2
議決権行使に関するお願い	4
インターネットによる議決権行使のご案内	5
株主総会インターネットライブ配信について	6
株主総会参考書類	7
事業報告	20
連結計算書類	
連結貸借対照表	36
連結損益計算書	38
計算書類	
貸借対照表	39
損益計算書	41
監査報告	
会計監査人の連結計算書類に係る 監査報告書謄本	42
会計監査人の監査報告書謄本	44
監査役会の監査報告書謄本	46
ご参考	
トピックス	47
株主優待制度／株主メモ	50

インターネットによる議決権行使のご案内

議決権行使期限：2024年5月23日（木曜日）午後5時入力完了分まで

QRコードを読み取る方法「スマート行使」

議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

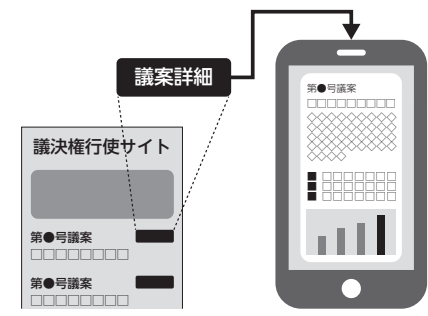
「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

スマート行使の画面上で
株主総会議案が参照可能です



議決権行使コード・パスワードを入力する方法

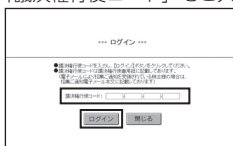
議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



・「次へすすむ」をクリック

2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



・「議決権行使コード」を入力
・「ログイン」をクリック

3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



・「パスワード」を入力
・実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください
・「登録」をクリック

※操作画面はイメージです。

4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※ インターネットで複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱います。
※ 書面（郵送）とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱います。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031（フリーダイヤル）
（受付時間 9:00～21:00）

株主総会インターネットライブ配信について

- 株主総会の模様をインターネットによりライブ配信いたします。
- 株主総会の配信は、ご来場を願えない株主さまへの情報提供を目的としており、本配信を通じた議決権行使や質問はできません。あらかじめご了承いただき、2024年5月23日（木曜日）午後5時までに郵送またはインターネットにより議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

公開日時	2024年5月24日（金曜日）午前10時より
------	------------------------

※ライブ配信を視聴するには事前にZOOMをインストールする必要があります。

- パソコンにて視聴される株主さまは下記URLにアクセスしてください。
- スマートフォンまたはタブレット端末にて視聴される株主さまは下記QRコードを読み取っていただくか、下記URLにアクセスしてください。

URL	https://us02web.zoom.us/j/86268029888?pwd=eVBoSm9hNTNHeXYvVjdmamRoMVpRZz09	パスコード	3 3 4 5 8 1
同時配信視聴用 QRコード			

※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

<ご視聴にあたってのご注意事項>

- ご使用のパソコン、スマートフォンまたはタブレット端末のインターネットの接続環境並びに回線の状況等により、ご視聴いただけない場合があります。
- システム障害などにより、映像や音声の乱れ、また一時中断などが発生する場合がございますので、予めご了承ください。
- ご視聴いただく場合の通信料金等は株主さまのご負担となります。
- 撮影、録画、録音、保存はご遠慮ください。
- ご出席される株主さまのプライバシーに配慮いたしまして、中継の映像は議長席及び役員席付近のみとさせていただきます。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 取締役8名選任の件

本総会終結の時をもって取締役7名全員は任期満了となりますので、経営体制の一層の強化を図るため1名増員し、取締役8名の選任をお願いするものであります。取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏名	現在の当社における地位及び担当等	属性	取締役会 出席回数
1	中川 伊正	顧問	新任	—
2	奥田 晴彦	取締役 常務執行役員 営業・商品・ディベロッパー事業担当 (兼) ディベロッパー事業本部長	再任	18回 / 18回
3	赤木 正彦	取締役 常務執行役員 管理・コーポレートコミュニケーション・コーポレートトランスフォーマー ション担当 (兼) 管理本部長 (兼) 企業倫理担当	再任	18回 / 18回
4	柴田 祐司	代表取締役社長	再任	18回 / 18回
5	井出 武美	—	新任	—
6	黒須 綾希子	取締役	再任 社外 独立	18回 / 18回
7	柚木 和代	取締役	再任 社外 独立	14回 / 14回
8	青柳 俊彦	—	新任 社外 独立	—

再任

再任取締役候補者

新任

新任取締役候補者

社外

社外取締役候補者

独立

証券取引所等の定めに基づく独立役員

(注) 柚木 和代氏の出席状況は2023年5月19日の取締役就任以降の出席状況となります。

なかがわ いせい
1 中川 伊正

新任



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1990年 3月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社
2003年 9月 同社マックスバリュ事業本部MV刈谷店長
2005年 3月 同社マックスバリュ事業本部MV千種若宮大通店開設委員長
2007年 4月 同社マックスバリュ事業本部MVおゆみ野店開設委員長
2009年 4月 イオンリテール(株)マックスバリュ事業本部営業企画部長
2009年 9月 同社マックスバリュ事業本部北陸事業部長
2010年 2月 マックスバリュ北陸(株)代表取締役社長
2013年 3月 イオンリテール(株)執行役員東北カンパニー支社長
2015年 2月 青島イオン取締役社長
2019年 5月 イオンストアーズ香港取締役社長
2021年 5月 イオン中国本社取締役社長
2024年 3月 当社顧問 (現任)

<取締役候補者とした理由>

中川伊正氏は、当社グループ企業において経営者としての多くの経験と実績に加え、海外現地法人の経営者としてのグローバルな実績と知見を当社経営全般に活かし、持続的な成長と企業価値向上に貢献いただけることを期待し、取締役として選任をお願いするものです。
同氏は、本総会にて取締役に選任された場合は、取締役会での選定を条件として、代表取締役社長に就任する予定です。

<特別の利害関係>

中川伊正氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

- 現在の当社における地位及び担当
顧問
- 所有する当社の普通株式数
0株
- 生年月日
1966年11月7日

おくだ はるひこ 2 奥田 晴彦

再任



- 現在の当社における地位及び担当
取締役 常務執行役員
営業・商品・ディベロッパー
事業担当（兼）ディベロッパー
事業本部長
- 取締役会での活動状況
取締役会 100% (18/18回)
- 所有する当社の普通株式数
323株
- 生年月日
1961年10月24日

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1984年 4月 (株)ダイエー入社
- 2005年 4月 (株)ダイエー構造改革本部不動産企画部長
- 2006年 5月 同社執行役員不動産・テナント事業本部長
- 2009年 9月 同社執行役員不動産構造改革本部長
- 2013年 3月 同社執行役員不動産企画本部長
- 2013年 9月 同社執行役員不動産統括 統括役員補佐
- 2014年 7月 イオン(株)GMS改革・戦略推進プロジェクトリーダー
- 2015年 9月 (株)OPA専務取締役（兼）専務執行役員
- 2016年 3月 同社代表取締役社長
- 2016年 5月 (株)チャンネルシティ・オーパ代表取締役社長
- 2019年 5月 当社執行役員ディベロッパー事業本部長
- 2020年 5月 当社取締役執行役員ディベロッパー事業本部長
- 2020年 9月 当社取締役執行役員ディベロッパー事業担当（兼）SC本部長
- 2021年 3月 当社取締役執行役員ディベロッパー事業担当
- 2022年 3月 当社取締役上席執行役員ディベロッパー事業本部長
- 2023年 3月 当社取締役常務執行役員営業・ディベロッパー事業担当
（兼）ディベロッパー事業本部長
- 2024年 2月 当社取締役常務執行役員営業・ディベロッパー事業担当
（兼）ディベロッパー事業本部長（兼）営業本部長
- 2024年 3月 当社取締役常務執行役員営業・商品・ディベロッパー事業担
当（兼）ディベロッパー事業本部長（現任）

<取締役候補者とした理由>

奥田晴彦氏は、開発部門での豊富な経験と経営者として幅広い見識を有しており、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すうえにおいて、経営の重要事項の決定や業務遂行に関する監督等の役割を遂行できると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

<特別の利害関係>

奥田晴彦氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

3 あかぎ まさひこ 赤木 正彦

再任



- 現在の当社における地位及び担当
取締役 常務執行役員
管理・コーポレートコミュニケーション・コーポレートトランスフォーメーション担当
(兼) 管理本部長
(兼) 企業倫理担当
- 取締役会での活動状況
取締役会 100% (18/18回)
- 所有する当社の普通株式数
7,631株
- 生年月日
1966年8月22日

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1988年 5月 (株)ますや (後、マックスバリュ九州(株)) 入社
- 2003年11月 マックスバリュ九州(株) 経理部
- 2007年 9月 同社 経理部長
- 2008年 2月 同社 経理部長
- 2011年 5月 同社 取締役 経理本部長 (兼) 経理部長
- 2013年 7月 同社 取締役 経営管理本部長 (兼) 経理部長
- 2014年 4月 同社 取締役 経営管理本部長
- 2014年 9月 同社 取締役
- 2014年 9月 (株)レッドキャベツ 専務取締役 管理本部長
- 2020年 3月 マックスバリュ九州(株) 執行役員 人事総務本部長
- 2020年 5月 (株)レッドキャベツ 取締役
- 2020年 9月 当社 執行役員 人事総務本部長 (兼) 法務部長
- 2021年 3月 当社 執行役員 管理担当 (兼) 管理本部長 (兼) 企業倫理担当 (兼) 健康経営推進責任者
- 2021年 5月 当社 取締役 執行役員 管理担当 (兼) 管理本部長 (兼) 企業倫理担当 (兼) 健康経営推進責任者
- 2022年 3月 当社 取締役 上席執行役員 管理本部長 (兼) 企業倫理担当 (兼) 健康経営推進責任者
- 2022年 9月 イオンウエルシア九州(株) 監査役 (現任)
- 2023年 3月 当社 取締役 常務執行役員 管理・コーポレートコミュニケーション担当 (兼) 管理本部長 (兼) 企業倫理担当
- 2024年 4月 当社 取締役 常務執行役員 管理・コーポレートコミュニケーション・コーポレートトランスフォーメーション担当 (兼) 管理本部長 (兼) 企業倫理担当

<取締役候補者とした理由>

赤木正彦氏は、管理部門での豊富な経験と知見を有しており、当社の財務戦略を通じて、企業価値の向上及び人材育成や内部統制によるガバナンス強化に貢献しており、当社の重要な業務執行の決定並びに監督等の役割を期待できることから引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

<特別の利害関係>

赤木正彦氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

しばた ゆうじ
4 柴田 祐司

再任



- 現在の当社における地位及び担当
代表取締役社長
- 取締役会での活動状況
取締役会 100% (18/18回)
- 所有する当社の普通株式数
8,464株
- 生年月日
1956年8月4日

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1979年 3月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社
2002年 9月 同社川口前川店長
2003年 9月 同社マリンピア店長
2006年 9月 同社埼玉事業部長
2008年 5月 同社GMS事業戦略チームリーダー
2010年 3月 イオンリテール(株)事業創造政策チームリーダー
2010年 5月 イオン北海道(株)取締役
2011年 5月 同社代表取締役社長
2014年 5月 当社代表取締役社長
2016年 4月 当社代表取締役社長執行役員
2019年 3月 当社代表取締役社長執行役員 (兼) 営業本部長
2019年 5月 当社代表取締役社長 (現任)
2022年 9月 イオンウエルシア九州(株)取締役 (現任)

<取締役候補者とした理由>

柴田祐司氏は、2014年に当社代表取締役社長に就任して以来、10年間にわたり当社の経営全般を統括してまいりました。経営の重要事項の決定、業務執行の監督等、株主の皆さまをはじめとするステークホルダーの期待と信頼に応え当社の企業価値向上に資する役割を果たしており、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

<特別の利害関係>

柴田祐司氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

い で たけ み 5 井出 武美

新任



■ 所有する当社の普通株式数
0株

■ 生年月日
1962年4月4日

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1985年 3月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社
2001年 9月 同社 S M商品本部水産商品開発部長
2003年 2月 同社デリカ商品本部売場開発部長
2004年 3月 同社 S M商品本部水産商品部長
2008年 9月 イオンリテール(株)食品商品本部デリカ商品部長
2011年 5月 マックスバリュ東北(株)取締役商品本部長
2014年 5月 (株)山陽マルナカ代表取締役社長
2016年 4月 イオンリテール(株)取締役常務執行役員食品商品企画本部長
2017年 3月 同社専務執行役員南関東カンパニー支社長
2018年 3月 同社取締役執行役員副社長営業担当
2019年 3月 同社代表取締役社長 (現任)
2020年 3月 イオンリテールストア(株)代表取締役社長 (現任)
2023年 5月 イオンネクスト(株)取締役 (現任)
2024年 3月 イオン(株)執行役GMS担当 (現任)

<取締役候補者とした理由>

井出武美氏は、当社グループGMS事業、SM事業の経営者として幅広く培った小売業の経験と知見を多様な業態を有する当社の既存事業の総合力向上とグループ戦略の実効性を高める役割を果たして頂くことを期待して取締役として選任をお願いするものです。

<特別の利害関係>

井出武美氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

6 くろす あきこ 黒須 綾希子

再任

社外取締役就任年数2年

社外取締役候補者

独立役員候補者



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2007年4月 (株)インテリジェンス入社
2010年4月 (株)タイセイ(現(株)cotta)入社
2014年1月 (株)TUKURU取締役(株)cotta子会社)
2016年12月 (株)cotta取締役
2020年1月 (株)TUKURU代表取締役社長(現任)
2020年1月 (株)cotta代表取締役社長(現任)
2022年5月 当社社外取締役(現任)
2024年4月 (株)ヒラカワ代表取締役社長(現任)

<社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要>

黒須綾希子氏は、当社のデジタル拡大戦略及び人材育成における女性活躍のため、経営者の視点からの確に助言、提案をいただいております。同氏の女性経営者としての経験とECビジネスの先進的かつ豊富な知見を引続き当社の経営に反映して頂きたく、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

<特別の利害関係>

黒須綾希子氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

- 現在の当社における地位及び担当
取締役
- 取締役会での活動状況
取締役会 100% (18/18回)
- 所有する当社の普通株式数
0株
- 生年月日
1984年8月27日



- 現在の当社における地位及び担当
取締役
- 取締役会での活動状況
取締役会 100% (14/14回)
2023年5月19日の取締役就任
以降の出席状況です
- 所有する当社の普通株式数
100株
- 生年月日
1960年7月11日

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1983年 3月 (株)大丸入社
- 1990年 9月 同社本部MD企画部付 (パリ駐在員事務所勤務)
- 2004年 3月 同社芦屋店長
- 2008年 5月 同社執行役員 札幌店長
- 2010年 3月 (株)大丸松坂屋百貨店 執行役員 大丸札幌店長
- 2012年 5月 同社執行役員 大丸神戸店長
- 2015年 5月 (株)博多大丸 代表取締役社長
兼(株)大丸松坂屋百貨店 常務執行役員
- 2019年 5月 J.フロントリテイリング(株) 執行役員常務 関連事業統括部長
- 2021年 3月 GINZA SIXリテールマネジメント(株)代表取締役社長
兼 (株)大丸松坂屋百貨店執行役員
- 2021年12月 新日本製菓(株)社外取締役 (現任)
- 2022年 5月 (株)大丸松坂屋百貨店 顧問
- 2022年 5月 イオン北海道(株) 社外取締役 (現任)
- 2023年 5月 当社社外取締役 (現任)

<社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要>

柚木和代氏は、長年にわたり国内大手百貨店グループの経営に携わってまいりました。海外勤務をはじめ、豊富な経験と実績からガバナンス強化や事業ポートフォリオ改革、さらにはダイバーシティのロールモデルとしても多様な取組みにより飛躍的な業績向上に寄与されました。その高い知見を踏まえ、当社のガバナンス、サステナブル経営推進に向けた適切な監督、助言をいただけることを期待し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

<特別の利害関係>

柚木和代氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

あおやぎ としひこ
8 青柳 俊彦

新任

社外取締役候補者

独立役員候補者



■ 所有する当社の普通株式数
0株

■ 生年月日
1953年8月19日

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1977年 4月 日本国有鉄道に入る
- 1987年 4月 九州旅客鉄道(株)入社
- 1998年 6月 同社技術・運行本部運輸部長
- 2001年 4月 同社鉄道事業本部運輸部長
- 2004年 6月 同社鹿児島支社長
- 2005年 6月 同社取締役鹿児島支社長
- 2006年 5月 同社取締役鉄道事業本部副本部長(兼) 鉄道事業本部企画部長(兼) 鉄道事業本部安全推進部長
- 2008年 6月 同社取締役鉄道事業本部長(兼) 鉄道事業本部企画部長
- 2008年 6月 同社常務取締役鉄道事業本部長(兼) 鉄道事業本部企画部長
- 2010年 6月 同社常務取締役鉄道事業本部長(兼) 鉄道事業本部企画部長(兼) 北部九州地域本社長
- 2010年 8月 同社常務取締役鉄道事業本部長(兼) 北部九州地域本社長
- 2012年 6月 同社専務取締役鉄道事業本部長(兼) 北部九州地域本社長
- 2013年 6月 同社代表取締役専務鉄道事業本部長(兼) 北部九州地域本社長
- 2014年 6月 同社代表取締役社長
- 2018年 6月 同社代表取締役社長執行役員
- 2019年 6月 同社代表取締役社長執行役員(兼) 最高経営責任者
- 2022年 4月 九州旅客鉄道(株)代表取締役会長執行役員
- 2022年 6月 (株)ホテル日航福岡取締役(現任)
- 2022年 6月 J R九州駅ビルホールディングス(株)取締役(現任)
- 2023年 6月 九州旅客鉄道(株)代表取締役会長(現任)

<社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要>

青柳俊彦氏は、九州旅客鉄道(株)の経営を長年経験し、代表取締役社長就任後に株式上場の実現やガバナンス体制を構築されJ R九州グループの企業価値向上に貢献されるなど、経営全般に対する豊富な知見及び実績と経験を有しております。その高い知見を踏まえ、当社が推進するエリア戦略、ガバナンス及びリスクマネジメント、サステナブル経営等について当社経営に反映していただき当社の更なる企業価値向上につながることを期待し、社外取締役として選任をお願いするものです。

<特別の利害関係>

青柳俊彦氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

(注)1.社外取締役就任年数は、本総会最終時の年数です。

2.中川 伊正氏は略歴のとおり、過去10年において当社の特定関係事業者であるイオンリテール㈱の業務執行者でありました。

3.井出 武美氏は略歴のとおり、当社の特定関係事業者であるイオン㈱、イオンリテール㈱の業務執行者であります。

4.柚木 和代氏は略歴のとおり、当社の特定関係事業者であるイオン北海道㈱の社外取締役であります。

5.黒須 綾希子氏と柚木 和代氏は、当社定款第25条の規定に基づき取締役就任時に、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令が規定する額を限度として責任限定契約を締結しており、両氏の再任が承認された場合はその契約を継続する予定であります。

6.黒須 綾希子氏と柚木 和代氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出ております。なお、本議案が承認された場合、当社は両氏を引き続き独立役員とする予定であります。

7.青柳 俊彦氏が選任された場合、当社定款第25条の規定に基づき取締役就任時に、会社法第423条第1項の損害賠償責任について法令が規定する額を限度として責任限定契約を締結する予定であります。

8.青柳 俊彦氏は、東京証券取引所が定める独立役員の候補者であり、同氏の選任が承認された場合は、当社は同氏を独立役員とする予定であります。

第2号議案 監査役3名選任の件

本総会終結の時をもって松本一哉氏を除く監査役3名が任期満了となります。つきましては、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。
監査役候補者は次のとおりであります。

1 ささもり ひろあき 笹森 弘章

再任

社外監査役就任年数3年

社外監査役候補者



略歴、地位及び重要な兼職の状況

1996年9月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社
2000年9月 同社国際企画部
2001年10月 同社B2B推進部
2004年9月 同社法務部
2013年9月 同社秘書部
2014年5月 イオン商品調達(株)常勤監査役
2016年5月 イオンベトナム管理本部長
2021年5月 当社常勤社外監査役(現任)
2022年5月 イオン東北(株)非常勤監査役(現任)

■ 所有する当社の普通株式数

198株

■ 生年月日

1971年8月28日

<社外監査役候補者とした理由>

笹森弘章氏はイオングループ企業の多様な業務経験を持っております。グループ事業に関する広い知識と経験を当社の監査に活かすことができるものと判断し、引き続き社外監査役として選任をお願いするものであります。

<特別の利害関係>

笹森弘章氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。

2 あらい なおひろ 新井 直弘

新任

社外監査役候補者



■ 所有する当社の普通株式数
0株

■ 生年月日
1963年5月8日

略歴、地位及び重要な兼職の状況

1988年4月 (株)三井銀行 (現(株)三井住友銀行) 入行
2006年4月 同行小田急ブロックエリアマーケティングオフィサー
2006年11月 イオン総合金融準備(株) (現(株)イオン銀行) 広報グループリーダー
2007年7月 同行人事総務部長
2009年11月 同行法人営業部長
2011年4月 同行与信管理部長
2012年11月 同行執行役員審査部長
2013年6月 同行執行役員管理部長
2014年3月 同行取締役(兼)執行役員商品統括部長
2014年10月 同行取締役(兼)執行役員リテール商品統括部長
2015年4月 同行取締役(兼)執行役員営業本部長
2015年6月 イオンフィナンシャルサービス(株)経営企画部長
2016年4月 (株)イオン銀行取締役 (非常勤)
2016年4月 イオンフィナンシャルサービス(株)経営企画本部長
(兼)経営企画部長
2017年4月 同社リスク管理・コンプライアンス本部長
2017年4月 (株)イオン銀行取締役(兼)執行役員経営管理担当
2017年6月 イオンクレジットサービス(株)取締役 (非常勤)
2017年6月 イオンフィナンシャルサービス(株)取締役リスク管理・
コンプライアンス担当(兼)リスク管理・コンプライアンス本部長
2018年6月 (株)イオン銀行取締役(兼)常務執行役員経営管理担当
2018年9月 同行代表取締役(兼)常務執行役員経営管理担当
2018年10月 同行代表取締役社長
2018年10月 イオンフィナンシャルサービス(株)取締役 (非常勤)
2022年5月 同社AFSアカデミー
2024年3月 同社人事総務本部 (現任)

<社外監査役候補者とした理由>

新井直弘氏は、長年にわたって金融機関の実務及び経営者として培われた豊富な経験と幅広い見識を有し、当社において経営の合理性・透明性を高めるとともに、経営に有用な意見・助言をいただけることを期待して社外監査役として選任をお願いするものであります。

<特別の利害関係>

新井直弘氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。

3 こが かずたか 古賀 和孝

再任

社外監査役就任年数4年

社外監査役候補者

独立役員候補者



略歴、地位及び重要な兼職の状況

- 1986年4月 弁護士登録（福岡県弁護士会）ふくおか法律事務所入所
- 1989年4月 古賀和孝法律事務所（現、古賀・花島・桑野法律事務所）設立
- 2007年10月 マックスバリュ九州㈱社外監査役
- 2012年4月 福岡県弁護士会会長
- 2014年4月 日本弁護士連合会副会長
- 2016年6月 九州電力㈱監査役
- 2017年12月 ㈱テノ.ホールディングス社外監査役
- 2018年6月 九州電力㈱取締役監査等委員
- 2019年6月 麻生商事㈱社外監査役(現任)
- 2020年5月 当社社外監査役（現任）

■ 所有する当社の普通株式数
0株

■ 生年月日
1955年9月17日

<社外監査役候補者とした理由>

古賀和孝氏は、主に弁護士としての専門的見地等より、当社の経営に対する確かな助言・監督をいただけるものと判断し、引き続き社外監査役として選任をお願いするものであります。

<特別の利害関係>

古賀和孝氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。

(注) 1. 笹森 弘章氏は略歴のとおり、当社の特定関係事業者であるイオン東北㈱の社外監査役であります。

2. 新井 直弘氏は略歴のとおり、過去10年において当社の特定関係事業者であるイオンフィナンシャルサービス㈱、㈱イオン銀行の業務執行者でありました。

3. 古賀 和孝氏が選任された場合、当社定款第34条の規定に基づき監査役就任時に、会社法第423条第1項の損害賠償責任について法令が規定する額を限度として責任限定契約を締結しており、再任が承認された場合はその契約を継続する予定であります。

4. 古賀 和孝氏は、東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出ております。同氏の再任が承認された場合は、当社の引き続き独立役員とする予定であります。

以上

事業報告 (2023年3月1日から2024年2月29日まで)

当社は2024年2月期より連結計算書類を作成しているため、前期及び前期末との比較分析は行っていません。

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

① 業績全般の状況

当連結会計年度(2023年3月1日~2024年2月29日)における国内経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが「5類感染症」へ移行されたことで、社会・経済活動は一層の正常化に向かい、インバウンド需要も増加したことにより景気は緩やかに回復いたしました。また、九州におきましては、半導体関連産業を中心とした大型投資が相次ぐなど民間企業の設備投資が活発化しており、地域経済への波及効果が生じつつあります。しかしながら、人手不足や為替相場の変動、原材料・エネルギー価格の高騰など、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は「九州でNo. 1の信頼される企業」の実現に向け、中期経営計画に掲げた「食の強化」「非食品分野の専門化」「デジタルトランスフォーメーション(DX)推進」「環境・地域社会への貢献」を推進しており、既存事業の収益基盤を強化しつつ、今後の成長に向けた新たな店舗フォーマットの開発に注力しました。

店舗面では、既存店の収益力向上を図るべく計画的にリニューアルを実行するとともに、今後の成長に向けて新たに14店舗を出店しました。このうち、都市部におけるマーケットシェア拡大を目指した店舗展開として、近くて便利なコンパクトスーパーマーケットをコンセプトとした「マークスバリエクスプレス」を福岡市内に3店舗、調剤併設型ドラッグストアと生鮮食品・お弁当・お惣菜まで揃えたスーパーマーケットが融合した新フォーマット「ウエルシアプラス」を5店舗出店いたしました。一方で6店舗を閉鎖しましたが、このうち3店舗は今後の成長に向けた業態転換によるものです。これらを含め、当連結会計年度末における店舗数は338店舗となりました。

売上高の動向におきましては、食料品や日用品を中心とした値上げが相次ぐ中で、「しあわせプラス(応援価格)」をはじめとする生活応援施策の品目数拡大や「トップバリュベストプライス」の展開強化など、値ごろ感を重視した品揃えを強化するとともに、オーガニック&ナチュラルなど新たな付加価値を創造する商品・売場を積極的に導入したことで、売上構成の高い食料品の売上は前年同期を上回り引き続き好調に推移しました。衣料品・住居余暇商品では、アパレルを中心として暖冬の影響はありましたが、外出・旅行需要の拡大への対応としてトラベル関連商品や服飾雑貨、ビューティケア用品などの品揃え拡充、ブラックフライデーセールやアプリクーポン企画など販促施策強化による需要喚起に努めたことで、売上は前年同期を上回りました。

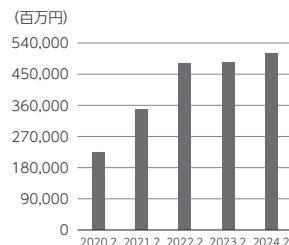
営業総利益におきましては、期間を通して売上高が好調に推移したことに加え、ショッピングセンター全体の集客に注力し、テナントからの家賃収入が改善したことで、1,518億7百万円、営業収益対比では29.7%となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、今後の成長に向けた新規出店や既存店の活性化、DX投資を計画的にすすめたこと、セルフレジや電子棚札の導入店舗拡大、店舗内オペレーション効率化仕器の導入などにより増加したものの、生産性向上に努めたことで、1,414億25百万円、営業収益対比では27.7%となりました。

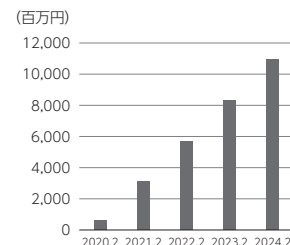
以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高にその他の営業収入を加えた営業収益5,103億17百万円、営業利益103億82百万円、経常利益105億39百万円、親会社株主に帰属する当期純利益70億25百万円となりました。なお、単体における当事業年度の業績は、いずれも過去最高を更新しております。

ご参考

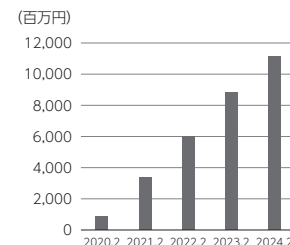
■ 営業収益



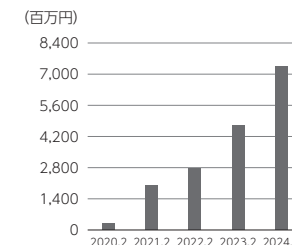
■ 営業利益



■ 経常利益



■ 当期純利益



※当期より連結計算書類を作成しておりますが、上記グラフはイオン九州株式会社の単体業績を掲載しております。

② 今後の成長に向けた取り組み

新規出店としては、総合スーパー（GMS）1店舗、スーパーマーケット（SM）6店舗、ホームセンター（HC）1店舗、サイクル専門店「イオンバイク」1店舗、イオンウエルシア九州株式会社において「ウエルシアプラス」5店舗をオープンし、店舗網の拡充を進めました。このうち、SMでは小型の食品スーパー「マックスバリュエクスプレス」3店舗の新規出店を行うなど、福岡市内におけるマーケットシェア拡大に努めました。

当社のネット通販サイト「イオン九州オンライン」では、ネットでご注文いただいた「暮らしの品」「ベビー用品」を福岡県内のマックスバリュ店舗でも受け取れるサービスを開始しました。また、ネットショッピング限定セール「ビッグバザール」を実施したほか、ブラックフライデーセールや福袋・初売り企画商品の「予約販売会」、ご当地商品の品揃え拡大等の取り組みにより、当社ECサイトにおける売上は前期比146.9%と伸長しました。

「イオンネットスーパー」では、忙しい毎日のお買い物時間を短縮し、お客さまの生活スタイルに合わせたお買い物をサポートするべく、当期において即日配送サービスを新たに6店舗に導入し計37店舗まで拡大したほか、指定の場所ですに乗ったまま受け取れるドライブピックアップサービスを新たに2店舗に導入し計8店舗に拡大しました。このように更なる利便性向上に努めたことで、ネットスーパーの売上は前期比109.7%となりました。

新たな顧客接点の創出の取り組みでは、「Uber Eats」「Wolt」を利用した商品配達サービスを当期において53店舗に導入し、計106店舗まで拡大しました。また、お買い物に不便を感じている地域の皆さまのお役に立ちたいとの想いから、当期において大分県由布市及び福岡県中間市、長崎県長崎市（東長崎地区）にて「イオンの移動販売」を開始しました。なお、同サービスにおいては、販売車に積むことのできない大型サイズの商品やまとめ買いなどのご要望にお応えできるよう「イオンネットスーパー」と連携しています。

顧客基盤の拡大に向けて、「ポイント」「クーポン」「お得な情報」「決済」が一つのアプリで完結できるイオングループの公式トータルアプリ「iAEON」の利便性拡大と会員数拡大に取り組みました。6月より「イオン九州アプリ」の機能を「iAEON」に移行し、店頭での新規会員登録キャンペーンを実施したことで、当社店舗をお気に入り店舗に登録いただいた会員数は当期末時点で約57万人となりました。これらの取り組みにより、「イオン九州アプリ」でもご好評いただいていた「ガッチャクーポン」利用件数は前期比119.2%、クーポン利用者の客単価は前期比108.8%、「iAEON」で使用できるスマホ決済「AEON Pay」による決済額は前期比417.5%となりました。

③ 収益力向上の取り組み

店舗面では、既存施設の資産価値を高める取り組みとして、GMS 7店舗、SM 7店舗、HC 1店舗の活性化を行いました。このうち、「マックスバリュ基山店（佐賀県三養基郡基山町）」では、日常使いの衣料品を中心に展開する「インナー&カジュアル」をSM併設型売場として導入しお客さまの利便性が向上した結果、新規顧客獲得と坪効率の改善につなげました。また、1月にリニューアルした「イオン都城店（宮崎県都城市）」では、地域一番店としてのGMS再構築に取り組み、新たな商品・売場の導入、ベビー・キッズ関連商品の品揃えを拡充し地域最大級の売場へ拡大、あわせて全天候型の無料の遊び場を新設し、九州初となる「砂のすべり台」を導入しました。活性化オープン以降、多くの小さなお子さま連れのお客さまにご来店いただいております、当該店舗の売上は当初計画を上回り好調に推移しました。

専門店化の新たな取り組みとして、オーガニック商品をはじめ、環境とからだに優しい商品を集めた当社独自の新規ショップ「b!o!a!a（ピオララ）」をGMS 2店舗に導入したほか、9月にペットと園芸の専門店「ホームワイド ペット&グリーン和小白店（福岡県福岡市東区）」をオープンしました。

商品面では、トラベル関連商品や化粧品、毎日の健康をサポートするウエルネスフード、オーガニック・ナチュラル、総菜や冷凍食品など、お客さまの消費行動の変化に対応した品揃えの拡充に努めました。また、九州・沖縄・山口の各県のご当地食材や加工品を取り揃えた「大九州マルシェ」の開催や、九州の生産者、お取引先さまと協力し、月替わりで「素材にこだわった逸品」企画の実施など、地産地消・地産地消の取り組みを推進しました。一方で、様々な商品の値上げが相次ぐ中で、生活応援施策「しあわせプラス（応援価格）」の取り組みを強化し、対象商品の拡大に加え、お取引先さまと連携しオリジナル商品の販売を開始するなど、お値打ち価格での提供に努めました。

経費面では、セルフレジや電子棚札の導入店舗拡大、店舗オペレーション効率改善のための什器導入、販促施策のデジタルシフトなどに継続して取り組み、生産性の向上に努めたことで、単体における販売費及び一般管理費は営業収益対比で前期に比べ0.4ポイント改善しました。

商品の販売状況

セグメントの名称	売上高	構成比
SM・DS	233,499	48.3
衣料品	41,859	8.7
食品	151,344	31.3
住居余暇商品	35,802	7.4
その他	29	0.0
GMS計	229,035	47.4
HC	17,966	3.7
その他	2,837	0.6
合計	483,339	100.0

※イオン九州株式会社の単体業績数値を記載しています。



(2) 設備投資及び資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資は主として店舗の取得や既存店活性化のために実施し、投資総額は、174億34百万円（差入保証金を含む。）となりました。これらの投資に必要な資金は、自己資金及び借入金により充たいたしました。

(3) 財産及び損益の状況の推移

①企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	第49期 2021年2月期	第50期 2022年2月期	第51期 2023年2月期	第52期 (当期) 2024年2月期
営業収益 (百万円)	—	—	—	510,317
営業利益 (百万円)	—	—	—	10,382
経常利益 (百万円)	—	—	—	10,539
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	—	—	—	7,025
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	205.20
総資産 (百万円)	—	—	—	171,514
純資産 (百万円)	—	—	—	50,288
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	1,479.58

(注1) 当社では第52期から連結計算書類を作成しております。

(注2) 1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額の算定において、イオン九州従業員持株会専用信託口に残存する当社株式を、控除する自己株式に含めております。

②当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	第49期 2021年2月期	第50期 2022年2月期	第51期 2023年2月期	第52期 (当期) 2024年2月期
営業収益 (百万円)	348,184	481,199	484,466	508,987
営業利益 (百万円)	3,139	5,663	8,330	10,969
経常利益 (百万円)	3,373	5,994	8,829	11,127
当期純利益 (百万円)	1,986	2,770	4,672	7,337
1株当たり当期純利益 (円)	74.53	80.00	134.78	214.30
総資産 (百万円)	168,228	157,896	158,189	170,633
純資産 (百万円)	39,808	42,043	46,291	50,284
1株当たり純資産額 (円)	1,147.63	1,211.90	1,330.89	1,479.48

(注1) 第52期の状況につきましては、前記「(1) 事業の経過及びその成果」に記載しております。

(注2) 1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額の算定において、イオン九州従業員持株会専用信託口に残存する当社株式を、控除する自己株式に含めております。

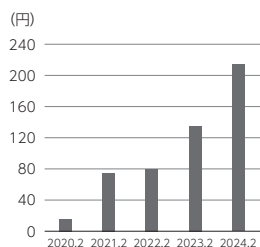
(4) 対処すべき課題

当社が経営基盤とする九州経済は、コロナ禍からの社会・経済活動の正常化に向けた動きが進むなか、海外からの観光需要の増加等により、緩やかに回復に向かうことが期待されます。しかしながら、人口動態等のマクロ環境変化や業種業態の垣根を越えた競争の激化に加え、資源・エネルギー価格の高騰、為替相場、海外情勢の影響による物価上昇等により、当社を取り巻く経営環境は依然として先行き不透明な状況が続くものと想定されます。

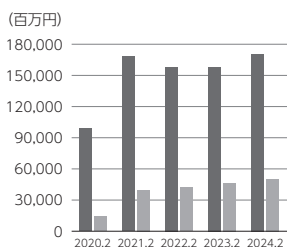
このような状況のなかで当社は、2023年5月に「私たちの『たからもの』九州をもっとー」をパーパスとして策定し、パーパスを達成するために優先的に取り組むべきテーマとして特定した6つのマテリアリティ（重要課題）とともにWebサイトにて公表しました。それぞれのマテリアリティについて、中長期的に成し遂げたい目標と、それぞれの進捗・達成度合いを測るための評価指標を設定し、当社の注力事項を社会と共有し、今後の対話につなげてまいります。また、新たに策定した2024年度をスタート年度とする新中期経営計画において、パーパス、そして当社の経営理念「お客さま満足と従業員の自己実現のため、絶えず「変革」と「挑戦」を続け、九州の成長とくらしの豊かさに貢献する。」の下、「九州でNo. 1の信頼される企業」の実現に向け、「商品改革」「成長領域へのシフト」「既存資産の魅力度向上」「生産性・経営効率の向上」「サステナビリティ経営の推進」の取り組みを通じて、経営環境の変化に対応し、企業価値の向上に努めてまいります。

ご参考

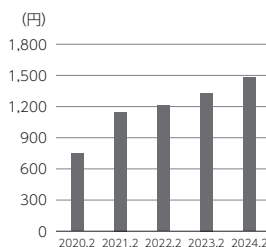
■ 1株当たり当期純利益



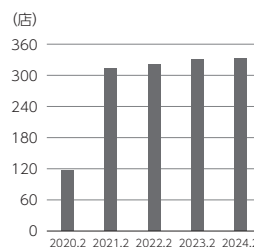
■ 総資産／純資産



■ 1株当たり純資産



■ 店舗数



※当期より連結計算書類を作成しておりますが、上記グラフはイオン九州株式会社の単体業績と店舗数を掲載しております。

(5) 環境保全・社会貢献活動等の取り組み

当社は、九州の成長と暮らしの豊かさに貢献するという経営理念のもと、事業活動を通じ、地域貢献、持続可能な社会の実現に向けた活動に取り組んでいます。当期における主な取り組みは次のとおりです。

1月に実施した「令和6年能登半島地震緊急支援募金」では、お客さまをはじめ多くの皆さまにご支援、ご協力をいただき、支援募金総額はイオン九州及びイオンウエルシア九州が運営する324店舗をあわせて6,320万3,461円となりました。今後、被災地域の自治体を通じ、復旧・復興支援のためお役に立てさせていただきます。

当社は、熊本県と農業団体・熊本日日新聞社などの12の団体が主催する表彰事業「令和5年度熊本県農業コンクール大会」において、「フードアルチザン（食の匠）」活動の一環として取り組んでいる晩白柚の海外展開や販売会、熊本県産の有機農産物の拡販等の取り組みが認められ、「農業貢献賞」を受賞しました。

当社は、生産者・地域の皆さまと協力して九州各県の食文化の継承に取り組むとともに、未来を担う子どもたちに発見・学びの場を提供することで健全な育成を支援する活動として、「イオン チアーズクラブ」の子どもたちが「フードアルチザン（食の匠）」について学ぶ「熊本県産晩白柚」「桜島大根」の収穫体験を1月に開催しました。

地域課題の解決に向けて労使共同でボランティア活動を行う「イオン ハートフル・ボランティア」の一環として、10月に大分県大分市にて七瀬柿の収穫支援活動、11月に福岡県朝倉市にて富有柿総ちぎり支援活動、2月に宮崎県東諸郡綾町にて「露地もの日向夏」収穫支援活動に当社従業員が参加しました。今後も地域の皆さまと連携し、地域の課題解決に向けた活動を推進してまいります。

九州エリアにおける流通小売業のサステナビリティ推進を目的として、趣旨に賛同いただいた小売流通企業9社で5月に設立した「九州流通サステナビリティサロン」における取り組みでは、6月の環境月間に合わせて、小売流通企業各社の店舗で「サステナブル共同販促」を実施しました。

対象の環境配慮型商品をお買い上げいただくとお客さまに付与されるWAONボーナスポイントと同額が公益財団法人イオン環境財団へ寄附され、環境保全活動に役立てられる「環境特別WAONボーナスポイント」は当社独自の取り組みで、当期は、4月、6月、10月、1月に実施し、4回合計の寄附金額は18百万円となりました。

2019年より実施している「フードドライブ（食品の寄附活動）」の取り組みでは、新たに「マックスバリュエクスプレス」や「ザ・ビッグ」、「ホームワイド」などを加え、九州7県及び山口県で計278店舗に拡大しました。当期においてお客さまからお預かりした食料品は54トン、取り組み開始からの累計では100トンを超える規模となり、連携するフードバンク団体さまなどを通じて、支援を必要としている施設、子ども食堂などへお届けしています。

CO₂排出量削減の取り組みとして、当期においてGMS 4店舗、SM 3店舗にPPAモデル（※）を導入し、太陽光発電電力を自家消費しています。今後も引き続き、店舗で使用する電力を再生エネルギーに切り替える取り組みを推進してまいります。

※PPAモデルとは、「Power Purchase Agreement（電力販売契約）」の略で、PPA事業者が、電力需要家の敷地や屋根などのスペースを借り太陽光発電システムを設置し、そこで発電した電力を電力需要家に販売する事業モデルです。

(6) 主要な事業内容

① 当社

	区 分	主要取扱商品
SM・DS	マックスバリュ マックスバリュエクスプレス ザ・ビッグ	食品、日用雑貨品等
GMS	イオン	衣料品、靴、鞆、服飾雑貨、食品、情報通信機器、化粧品、医薬品、日用雑貨、寝具、バス用品等のホームファッション、消耗品等
HC	ホームワイド ホームワイドプロ グリーンピクニック	建材・木材、補修材、家庭用品・日用雑貨、ペット用品、園芸用品、食品等
その他	イオンバイク、フランチャイズ事業	自転車関連商品等、食品、飲食

(注) 併せて上記の店舗においてテナントの管理・運営や保育所及び託児所等の運営を行っております。

② 子会社 イオンウエルシア九州株式会社

	区 分	主要取扱商品
Food&Drug	ウエルシアプラス	食品、医薬品、化粧品、家庭用雑貨品等

(7) 主要な営業所

本店及び営業店舗は次のとおりであります。

- ① 当社
ア. 本店 福岡市博多区
イ. 営業店舗 333店舗

所在地	区分	営 業 店 舗			
		S・M・D・S	GMS	HC	その他
福岡県 (133店舗)		79店舗	26店舗	4店舗	24店舗
佐賀県 (30店舗)		21店舗	4店舗	2店舗	3店舗
長崎県 (37店舗)		20店舗	11店舗	2店舗	4店舗
熊本県 (41店舗)		27店舗	7店舗	2店舗	5店舗
大分県 (37店舗)		14店舗	6店舗	13店舗	4店舗
宮崎県 (32店舗)		15店舗	7店舗	8店舗	2店舗
鹿児島県 (22店舗)		12店舗	6店舗	—	4店舗
山口県 (1店舗)		—	—	1店舗	—
合計 (333店舗)		188店舗	67店舗	32店舗	46店舗

- ② 子会社 イオンウェルシア九州株式会社
ア. 本店 福岡市博多区
イ. 営業店舗 5店舗

所在地	区分	営 業 店 舗
		Food&Drug
福岡県 (4店舗)		4店舗
熊本県 (1店舗)		1店舗
合計 (5店舗)		5店舗

(8) 従業員の状況

① 企業集団の状況

従業員数
当期末
5,295名 (14,049名)

(注1) 前連結会計年度末比増減は、前連結会計年度がないため記載しておりません。

(注2) コミュニティ社員（パートタイマー）は（ ）内に、年間の平均人数を外数で記載しております。ただし、1日の勤務時間は8時間換算で計算しております。

② 当社の状況

従業員数		平均年齢	平均勤続年数
当期末	前期末比増減		
5,268名(13,993名)	18名減(81名減)	47歳4ヵ月	11年1ヵ月

(注1) 従業員数についてはグループ会社からの出向者34名を含み、グループ会社等への出向者47名を含んでおりません。

(注2) コミュニティ社員（パートタイマー）は（ ）内に、年間の平均人数を外数で記載しております。ただし、1日の勤務時間は8時間換算で計算しております。

(9) 重要な親会社等の状況

① 親会社の状況

当社の親会社はイオン株式会社であり、その子会社を含めたイオングループで当社の議決権を78.46%（27,167千株）保有しております。なお、同社の直接保有は75.36%（26,094千株）となっております。当社は、親会社から親会社の保有する商標等の知的財産権等の提供を受けております。

② 親会社等との間の取引に関する事項

(イ) 当該取引をするにあたり当社の利益を害さないように留意した事項

親会社等の商品取引条件については、仕入価格、代金決済方法等、業界の慣習等に則り、他社と同様の交渉の上取引を決定しております。

(ロ) 当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由

親会社等との取引については、その重要性に応じて取締役会に付議の要否を決定しており、社外取締役も含めた多面的な議論の上で、取締役会の決議において実施の可否を判断しております。

(ハ) 取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見

該当事項はございません。

③ 子会社の状況

2022年9月1日付で当社51%、ウエルシアホールディングス株式会社49%出資により設立した「イオンウエルシア九州株式会社」を、重要性が増すことが見込まれるため当期より連結子会社としております。

(10) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
株式会社西日本シティ銀行	5,689百万円
株式会社みずほ銀行	4,738百万円
株式会社三井住友銀行	2,366百万円
株式会社福岡銀行	2,050百万円
株式会社肥後銀行	1,815百万円

(11) 剰余金の配当等の権限の行使に関する方針

① 中長期的な基本方針

当社は、中長期的な成長を目指し、企業の価値向上と利益配分のバランスの最適化を図ることを重要政策と位置づけ、経営成績を反映させた配当性向の目安を30%に置き、株主の皆さまへの安定的な利益還元を図るとともに、更なる利益成長に努めてまいります。

② 2024年2月期の利益配分及び株主配当金の支払い開始日について

当期の配当につきましては、2023年10月30日に中間配当として1株当たり14円を実施しております。期末配当においては、当期の業績が当初予想を上回ったことを踏まえ、1株当たり普通配当を26円とするとともに、5円の特別配当を実施いたします。さらに、2024年は当社の前身となる株式会社福岡大丸創業から70周年を迎えることから、1株当たり5円の記念配当を実施させていただきます。これにより、2024年2月期年間配当金は、中間配当と合わせて1株当たり50円（普通配当40円、特別配当5円、記念配当5円）となります。

なお、配当金のお支払いは2024年4月30日（火）からとさせていただきます。

なお、当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる」旨を定款第36条に定めております。

2. 会社の株式に関する事項

- | | |
|----------------|-----------------------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 70,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 34,833,558株（自己株式77,366株を含む） |
| (3) 単元株式数 | 100株 |
| (4) 当事業年度末の株主数 | 15,707名 |
| (5) 大株主（上位11名） | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
イオン株式会社	26,094	75.07
イオン九州社員持株会	875	2.52
野村信託銀行株式会社	797	2.29
イオン九州社員持株会専用信託口		
イオン九州共栄会	753	2.16
マックスバリュ西日本株式会社	525	1.51
イオンフィナンシャルサービス株式会社	328	0.94
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託		
九州電力口及び九州電力送配電口	320	0.92
加藤産業株式会社	222	0.64
公益財団法人横萬育英財団	166	0.47
イオンモール株式会社	120	0.34
旭化成株式会社	120	0.34

(注) 持株比率は、当社が保有する自己株式77,366株を控除して計算しております。なお、「信託型社員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」のための「イオン九州社員持株会専用信託口」が保有する当社株式797,100株は自己株に含めず計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	柴田 祐司	イオンウエルシア九州(株)取締役
取締役 常務執行役員	奥田 晴彦	営業・ディベロッパー事業担当 兼 ディベロッパー事業本部長 兼 営業本部長
取締役 常務執行役員	赤木 正彦	管理・コーポレートコミュニケーション担当 兼 管理本部長 兼 企業倫理担当 イオンウエルシア九州(株)監査役
取 締 役	吉田 昭夫	イオン(株)取締役 兼 代表執行役社長 イオンリテール(株)取締役 イオン北海道(株)取締役 (株)キャンドウ取締役
取 締 役	松石 禎己	
取 締 役	黒須 綾希子	(株)TUKURU代表取締役社長 (株)c o t t a代表取締役社長
取 締 役	柚木 和代	新日本製菓(株)社外取締役 イオン北海道(株)社外取締役
常 勤 監 査 役	笹森 弘章	イオン東北(株)監査役
監 査 役	青木 謙城	マックスバリュ西日本(株)常勤監査役 (株)フジ監査役
監 査 役	古賀 和孝	古賀・花島・桑野法律事務所 弁護士 麻生商事(株)社外監査役
監 査 役	松本 一哉	(株)M B B R代表取締役社長 (株)アンサーホールディングス社外監査役 (株)ホープ社外監査役 北九州監査法人代表社員

(注1) 取締役松石禎己氏、黒須綾希子氏及び柚木和代氏の3名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。また、常勤監査役笹森弘章氏、監査役青木謙城氏、監査役古賀和孝氏及び監査役松本一哉氏の4名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、当社は松石禎己氏、黒須綾希子氏、柚木和代氏、古賀和孝氏及び松本一哉氏の5名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ています。

(注2) 2023年5月19日開催の定時株主総会において、取締役久留百合子氏及び監査役西田恵氏が任期満了により退任し、柚木和代氏が取締役に、松本一哉氏が監査役に新たに就任いたしました。

(注3) 監査役松本一哉氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(ご参考) 取締役を兼務しない執行役員の状況

氏 名	担 当
川 村 泰 平	DX責任者 兼 コーポレートトランスフォーメーション推進本部長
西 嶋 洋一郎	食品商品本部長
内 田 守	衣料・住居余暇商品本部長
武 富 恭 子	コーポレートコミュニケーション本部長兼サステナブル協創部長 兼サステナブル推進責任者
内 田 昌 代	長崎事業部長
椎 名 孝 夫	新業態事業本部
山 下 陽 子	中福岡事業部長
宇 田 敏 秀	HC事業部長
吉 田 圭 司	社長室長
樋 口 尚 大	ディベロッパー事業本部長副本部長 兼 SC部長
金 子 亮 輔	管本部副本部長 兼 経営企画部長 兼 財務経理部長 兼 収益構造改革PT統括リーダー 兼 健康経営推進責任者
本 村 努	ビッグ事業部長

(2) 役員の報酬等

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は2021年3月23日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を決議しております。取締役会は、当連結会計年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容についての決定方針は以下のとおりであります。

取締役の報酬は、a.基本報酬、b.業績報酬及びc.株式報酬型ストックオプションで構成しております。

取締役に対する報酬等については、経営方針遂行を強く動機づけ、業績拡大及び企業価値向上に対する報酬等として有効に機能するものとしております。また、取締役の基本報酬等の額は、従業員給与とのバランスを勘案し、役位、在任期間の業績・成果等を考慮して決定しております。

a.基本報酬

当社の取締役の基本報酬は、毎月支給される定額の金銭報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて当社の業績、従業員給与の水準を考慮しながら、総合的に勘案して代表取締役社長が決定しております。

b.業績報酬

取締役の任期1年間の成果に報いる趣旨で年度終了後に支給される金銭報酬としております。役位ごとの業績報酬規定額に会社業績予算（経常利益）達成度に応じた支給率（0～200%）を乗じて決定しております。また、基本報酬と合わせた総現金報酬に占める業績報酬の比重は役位に応じて0%から50%程度とし業績貢献度に応じて代表取締役社長が決定しております。なお当該指標を選択した理由は、経常利益は一過性の特別損益を除く収益性を表す財務数値であるためであり、当連結会計年度の経常利益は105億399万円となりました。

c.株式報酬型ストックオプション

株価や業績と報酬との連動性を高め、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主と共有することで、継続した業績向上と企業価値増大への意欲や士気を高めることを目的に、業績を反映させた株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を割り当てております。

新株予約権の割当規定数については、役位別基準数に基づき決定し、定時株主総会後の取締役会において当該連結会計年度の業績目標達成度に応じて遅滞なくその総数の上限を決定しております。新株予約権の個人別の割当数については、役位別基準数に対して当該年度の業績に基づき年度終了後に決定しております。

社外取締役は基本報酬のみとし、貢献度等に応じて代表取締役社長が決定いたします。また、業績報酬及び株式報酬型ストックオプションについては適用対象外としております。また、社外取締役ではない非業務執行取締役については、報酬は支給しておりません。

当社の取締役の報酬限度額は、2007年5月8日開催の第35期定時株主総会において年額3億700万円（うち株式報酬型ストックオプション公正価格分は年額400万円）とする旨決議されております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は9名です。

また、当社の監査役の報酬限度額は、2007年5月8日開催の第35期定時株主総会において年額300万円以内とする旨決議されております。当該株主総会終結時の監査役の員数は4名です。

取締役会は、代表取締役社長 柴田祐司氏に対し、各取締役の基本報酬及び業績報酬の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。

②役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	業績報酬	株式報酬型 ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	103	56	34	12	3
社外取締役	13	13	-	-	4
社外監査役	23	23	-	-	5

(注1) 株主総会の決議により取締役報酬限度額 (従業員兼務取締役の従業員分の報酬を除く。) は年額3億70百万円であり、監査役報酬限度額は年額30百万円であります。

(注2) 当事業年度末現在の取締役は7名、監査役4名、合計11名であります。

(注3) 社外役員が、当社の親会社から受けている役員報酬等はありません。

(注4) 退任した取締役1名及び監査役1名の報酬も含めて記載しております。

(3) 社外役員に関する事項

① 社外役員の重要な兼職の状況等

区 分	氏 名	兼職先会社名	兼職の内容	当社との関係
社外取締役	黒 須 綾希子	(株)TUKURU (株)cotta	代表取締役	—
社外取締役	袖 木 和 代	新日本製薬(株)	社外取締役	—
		イオン北海道(株)	社外取締役	兄弟会社
社外監査役	笹 森 弘 章	イオン東北(株)	社外監査役	兄弟会社
社外監査役	青 木 謙 城	マックスバリュ西日本(株) (株)フジ	常勤監査役 監査役	兄弟会社 兄弟会社
社外監査役	古 賀 和 孝	古賀・花島・桑野法律事務所	弁護士	—
		麻生商事(株)	社外監査役	—
社外監査役	松 本 一 哉	(株)MBBR	代表取締役	—
		(株)アンサーホールディングス	社外監査役	—
		(株)ホープ	社外監査役	—
		北九州監査法人	代表社員	—

② 社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況及び 社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役	松 石 禎 己	当期開催の取締役会18回の全てに出席し、主に経営管理、品質管理、安心・安全についての助言及び経営者の視点から必要な提言を適宜行っております。長年会社経営で培われた知識・経験を活かし、当社の経営に対し適格な助言・監督を行うなど、企業経営の健全性の確保及びコンプライアンス経営の推進のための適切な役割を果たしております。
社外取締役	黒 須 綾 希 子	当期開催の取締役会18回の全てに出席し、主にデジタル戦略及び人材育成の助言及び経営者の視点から必要な提言を適宜行っております。これまで培ってこられたECビジネスの先進的かつ豊富な知見及び女性経営者としての経験等を当社に反映し、企業価値の向上のため適切な役割を果たしております。
社外取締役	柚 木 和 代	当期開催の取締役会18回のうち2023年5月19日就任以降の取締役会14回の全てに出席し、ガバナンス強化及び事業ポートフォリオ改革について経営者の視点から必要な提言を適宜行っております。海外勤務をはじめ豊富な経験と実績を活かし、ガバナンス及びサステナブル経営推進のための適切な役割を果たしております。
社外監査役	笹 森 弘 章	当期開催の取締役会18回の全てに出席するとともに、当期開催の監査役会14回の全てに出席し、主に経営管理及びリスクマネジメントの観点から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
社外監査役	青 木 謙 城	当期開催の取締役会18回の全てに出席するとともに、当期開催の監査役会14回の全てに出席し、主に人事部門と監査部門の経験から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
社外監査役	古 賀 和 孝	当期開催の取締役会18回のうち17回に出席するとともに、当期開催の監査役会14回の全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地より経営の監督と健全な経営のため、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
社外監査役	松 本 一 哉	当期開催の取締役会18回のうち2023年5月19日就任以降の取締役会14回の全てに出席するとともに、当期開催の監査役会14回のうち2023年5月19日就任以降の監査役会11回の全てに出席し、主に公認会計士としての専門的見地と近年の消費者動向を踏まえ、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。

③ 社外役員の責任限定契約の概要

当社は、社外取締役松石禎己氏、黒須綾希子氏及び柚木和代氏、社外監査役古賀和孝氏及び松本一哉氏と会社法第423条第1項の責任につき、各氏が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、当社に対して賠償すべき額は、法令の定める額を限度とし、この限度を超える各氏の損害賠償義務を免除する旨の責任限定契約を締結しております。

④ 社外役員の報酬等の総額

区 分	支給人員 (名)	報酬等の額 (百万円)	親会社等の子会社等からの 役員報酬等 (百万円)
社外取締役	4	13	—
社外監査役	5	23	2

4. 会計監査人に関する事項

(1) 当社の会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の内容

区分	当事業年度		
	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	報酬等の総額 (百万円)
当社	68	—	68
連結子会社	—	—	—
計	68	—	68

(注1) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を明確に区分しておらず、かつ、実質的にも区分できませんので、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人が提出した監査項目別時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績を確認し、当連結会計年度の監査計画にかかる監査時間及び要員計画から見積られた報酬額の算出根拠内容を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の遂行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2024年2月29日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
■ 資産の部	
流動資産	(49,752)
現金及び預金	5,500
売掛金	3,235
商品	27,959
前払費用	1,458
未収入金	11,075
その他	528
貸倒引当金	△5
固定資産	(121,762)
有形固定資産	(94,360)
建物及び構築物	41,310
機械装置及び運搬具	42
工具、器具及び備品	10,306
土地	42,209
建設仮勘定	491
無形固定資産	(187)
投資その他の資産	(27,214)
投資有価証券	368
退職給付に係る資産	1,236
長期前払費用	1,647
繰延税金資産	9,394
差入保証金	14,544
その他	25
貸倒引当金	△3
資産合計	171,514

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	金 額
■ 負債の部	
流動負債	(84,345)
支払手形及び買掛金	37,018
電子記録債務	6,038
短期借入金	2,200
1年内返済予定の長期借入金	7,509
未払金	12,402
未払法人税等	1,481
預り金	4,701
賞与引当金	2,723
役員業績報酬引当金	48
店舗閉鎖損失引当金	690
営業外電子記録債務	5,087
その他	4,442
固定負債	(36,881)
長期借入金	19,823
資産除去債務	4,011
長期預り保証金	10,160
店舗閉鎖損失引当金	2,554
その他	332
負債合計	121,226
■ 純資産の部	
株主資本	(49,791)
資本金	4,915
資本剰余金	10,871
利益剰余金	35,970
自己株式	△1,965
評価・換算差額等	(342)
退職給付に係る調整累計額	246
その他有価証券評価差額金	96
新株予約権	(43)
非支配株主持分	(111)
純資産合計	50,288
負債及び純資産合計	171,514

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (2023年3月1日から2024年2月29日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	484,742
売上原価	358,509
売上総利益	126,232
その他の営業収入	25,575
営業総利益	151,807
販売費及び一般管理費	141,425
営業利益	10,382
営業外収益	584
受取利息	11
受取配当金	9
テナント退店違約金受入	104
受取保険金	131
差入保証金回収益	210
その他	117
営業外費用	427
支払利息	181
退店補償料	70
店舗事故損失	94
その他	81
経常利益	10,539
特別利益	842
固定資産売却益	0
受取保険金	842
特別損失	5,803
固定資産除売却損	5
減損損失	1,622
店舗閉鎖損失	3,286
災害による損失	889
税金等調整前当期純利益	5,578
法人税、住民税及び事業税	1,448
法人税等調整額	△2,606
当期純利益	6,736
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△289
親会社株主に帰属する当期純利益	7,025

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表 (2024年2月29日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
■ 資産の部	
流動資産	(49,555)
現金及び預金	5,467
売掛金	3,207
商品	27,699
貯蔵品	211
短期貸付金	299
前払費用	1,446
未収入金	11,034
1年内回収予定の差入保証金	128
その他	65
貸倒引当金	△5
固定資産	(121,078)
有形固定資産	(93,615)
建物	38,147
構築物	2,705
機械及び装置	38
車両運搬具	4
工具、器具及び備品	10,019
土地	42,209
建設仮勘定	491
無形固定資産	(167)
投資その他の資産	(27,295)
投資有価証券	368
関係会社株式	459
前払年金費用	882
長期前払費用	1,561
繰延税金資産	9,497
差入保証金	14,502
その他	25
貸倒引当金	△3
資産合計	170,633

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	金 額
■ 負債の部	
流動負債	(83,453)
支払手形	944
電子記録債務	6,038
買掛金	35,818
短期借入金	2,200
1年内返済予定の長期借入金	7,509
リース債務	23
未払金	7,106
未払費用	5,214
未払法人税等	1,480
未払消費税等	850
契約負債	208
預り金	4,700
賞与引当金	2,721
役員業績報酬引当金	48
店舗閉鎖損失引当金	690
設備関係支払手形	659
営業外電子記録債務	4,832
その他	2,403
固定負債	(36,895)
長期借入金	19,823
リース債務	238
長期預り保証金	10,183
資産除去債務	4,001
店舗閉鎖損失引当金	2,554
その他	93
負債合計	120,348
■ 純資産の部	
株主資本	(50,145)
資本金	4,915
資本剰余金	10,871
資本準備金	10,809
その他資本剰余金	61
利益剰余金	36,323
利益準備金	884
その他利益剰余金	35,439
固定資産圧縮積立金	121
別途積立金	26,800
繰越利益剰余金	8,518
自己株式	△1,965
評価・換算差額等	(96)
その他有価証券評価差額金	96
新株予約権	(43)
純資産合計	50,284
負債及び純資産合計	170,633

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2023年3月1日から2024年2月29日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	483,339
売上原価	357,447
売上総利益	125,891
その他の営業収入	25,648
営業総利益	151,540
販売費及び一般管理費	140,570
営業利益	10,969
営業外収益	584
受取利息	11
受取配当金	9
テナント退店違約金受入	104
受取保険金	131
差入保証金回収益	210
その他	117
営業外費用	427
支払利息	181
退店補償料	70
店舗事故損失	94
その他	81
経常利益	11,127
特別利益	860
固定資産売却益	17
受取保険金	842
特別損失	5,803
固定資産除売却損	5
減損損失	1,622
店舗閉鎖損失	3,286
災害による損失	889
税金等調整前当期純利益	6,183
法人税、住民税及び事業税	1,447
法人税等調整額	△2,601
当期純利益	7,337

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告 謄本

独立監査人の監査報告書

2024年4月8日

イオン九州株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 照屋 洋平

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、イオン九州株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン九州株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2024年4月8日

イオン九州株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 照屋 洋平

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、イオン九州株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの第52期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2023年3月1日から2024年2月29日までの第52期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役及び主要な使用人並びに会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担及び各監査役が有する知見等に基づき、インターネット等を経由した手段も活用しながら、取締役、会計監査人及び内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な店舗等において業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - ②事業報告に記載されている会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条第1項及び第3項に掲げる事項に関する取締役会決議の内容、並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）及びその運用状況について取締役及び主要な使用人等から定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及びその理由（親会社等との間の取引）については、取締役会その他における審議の状況を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関しては、不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役の職務の執行についても指摘すべき事項はありません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引については、当該取引をするに当たり当社の利益を書さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を書さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について指摘すべき事項はありません。

(2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年4月9日

イオン九州株式会社 監査役会

常勤監査役 笹 森 弘 章 ㊞

監 査 役 青 木 謙 城 ㊞

監 査 役 古 賀 和 孝 ㊞

監 査 役 松 本 一 哉 ㊞

(注) 監査役笹森弘章、青木謙城、古賀和孝、松本一哉の各氏は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

70years in Kyushu.

九州に生まれ、九州と響きあい、あしたの九州へ。
イオン九州の前身である「株式会社福岡大丸」創業から今年で
70周年を迎えます

イオン九州の前身である「株式会社福岡大丸」の創業から今年で70周年を迎えます。日ごろよりご愛顧いただいております株主のみなさまに、心より感謝申し上げます。

戦後のものがない時代、福岡市春吉に個人商店「大丸洋品店」を開業したことがイオン九州の始まりです。「大丸洋品店」を継承して1954年3月15日にイオン九州の前身である「株式会社福岡大丸」が誕生しました。1989年には九州地区での店舗展開を推進するために「九州ジャスコ株式会社」に社名を変更し、お客さまの生活を豊かにするという志を共にした仲間とつながり、地域のみなさまに支えられて現在の「イオン九州株式会社」があります。

これまでイオン九州は「九州でNO.1の信頼される企業」を目指し、何よりも九州のみなさまとのつながりを大切に時代の変化に合わせてさまざまな挑戦を続けながら成長してまいりました。

これからもイオン九州は、九州という「たからもの」と九州に住むみなさまとの「つながり」を大切に、豊かな暮らしと明るく元気な「あしたの九州」のためにさらなる挑戦を続け、新しい価値をお届けしてまいります。



◆創業70周年特設サイトはこちらから

https://www.aeon-kyushu.info/lp/70years_in_Kyushu/



1号店 1952年4月 開店



1970年「ダイマル小郡店」を
福岡県小郡市に開店



1974年福岡ジャスコ㈱の1号店となる「佐世保店」開店
衣料品に加え、食品の販売を開始

新店情報（今後の成長に向けて新たな店舗展開）

◆GMS・SM・新業態出店によるマーケット拡大

2023年度は各業態合計で9店舗の新規出店を行いました。このうち、SMでは小型食品スーパー「マックスバリュエクスプレス」を福岡市内に3店舗新規出店するなど福岡都市部でのマーケットシェア拡大に努めてまいりました。

また、イオンウエルシア九州の調剤併設型ドラッグストアと生鮮食品・お弁当・お惣菜まで揃えたスーパーマーケットが融合した新フォーマット「ウエルシアプラス」を5店舗出店し店舗網の拡大を進めております。

3月29日（金）にイオン湯布院店をグランドオープンしました。国内有数の温泉地として有名な観光地の湯布院は“地元大分”のお客さまはもちろん、日本中、世界中から観光に来られたお客さまが集う、地元湯布院と共生するショッピングセンターを目指してまいります。

4月27日（土）に小型食品スーパー、マックスバリュエクスプレス千代店を福岡市博多区にオープンし、福岡市内における更なるマーケットシェア拡大に努めてまいります。



イオン湯布院店



ウエルシアプラス八幡本城学研台店

◆さらなる成長に向けた取り組み

4月26日（金）にはイオンモール香椎浜をリニューアルオープンしました。今回のリニューアル第1章では食料品・衣料品・くらしの品の新規売場導入や、配置の見直しなど地域のお客さまがより快適に、居心地よくお過ごしいただける空間をご提供致します。一例として『b!olala』（ビオララ）が新規に仲間入りしました。『b!olala』は、日々の心と体の健康にそと寄り添い、身近に感じてもらえるイオン九州のあたらしいカタチのショップです。「オーガニック」「ナチュラル」「ヘルス&ウェルネス」「サステナビリティ」をコンセプトに野菜や果物をはじめ、豆腐・飲料・調味料などの食料品から、パリ発のオーガニック・スーパーマーケット「ビオセボン」の商品、洗剤や日用消耗品まで、幅広い商品を集めてご提案いたします。

今夏以降、第2章、第3章とリニューアルを発表していく予定です。第2章では店舗外周に新たな施設をオープンさせ、周辺地域の魅力を一層高めてまいります。



イオンモール香椎浜 新ショップ『b!olala』

デジタル化の推進について

◆リテールメディア（デジタルサイネージ）

「リテールメディア」とは、リテール（小売）企業が自社で保有する消費者の購買データなどを活用して広告を効果的に配信する仕組みのことです。その中でも「デジタルサイネージ」は、ご来店いただいたお客さまへ情報を届けるメディアとして現在、九州内のイオンやマックスバリュなど約250店舗に1,400台ほど設置しております。

私たちは、リテールメディアを活用して、お客さまが必要とする最新の情報を、適切かつスピーディに届け、お客さまの買い物体験の向上および日々のくらしの豊かさにご貢献して参ります。

また、デジタル媒体の活用により、チラシ、パンフレットなど紙を削減し環境負荷を軽減、持続可能な社会への貢献も目指して参ります。



店舗のデジタルサイネージ

地域貢献・持続可能な社会の実現に向けた取り組み

◆～イオンハートフル・ボランティア～ 宮崎県綾町の日向夏生産者さまを応援！

これまでイオン九州はイオン環境財団や綾町と交流・連携し、「綾町イオンの森」の植樹活動や育樹などに参加してきました。「綾町イオンの森」では2013年から現在まで継続して植樹を行っており2017年からはニホンミツバチの生息環境を整える花木を植え、育てることで日向夏の花に受粉の手助けにつながる活動を実施しています。

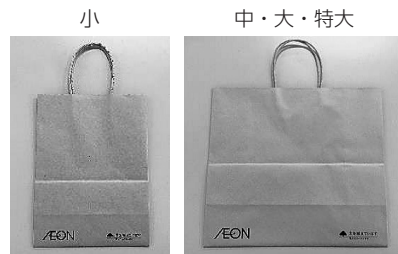
イオン九州はJA宮崎経済連（宮崎県宮崎市）・日向夏生産者さまと協力して、2月28日（水）に「綾町イオンの森」近くの農園の「露地もの日向夏」の収穫応援をイオン九州の従業員を含む約50名で実施いたしました。

イオン九州は、次世代を担う子どもたちに豊かな自然環境を受け継ぐために環境活動に積極的に取り組むとともに、地域の発展・活性化を目指し、行政・生産者さま・地域のみなさまと連携して、地産地消・地産域消を推進してまいります。



◆衣料、日用品・暮らしの品売場で提供するレジ袋を紙製の有料レジ袋に切り替え

使い捨てプラスチックの使用をさらに削減するため、衣料、日用品・暮らしの品売場で提供している有料プラスチック製レジ袋を、紙製レジ袋に切り替えました。これまで以上にお客さまにマイバッグ持参等のご協力を呼びかけ、レジ袋辞退率のさらなる向上を目指します。販売する紙製レジ袋は、環境に配慮したFSC認証紙や植物性インキを使用しています。イオン九州はこれからも、お客さまと共に、資源の無駄使いや使い捨てを見直し、脱炭素社会の実現に向けて取り組んでまいります。



小 (10円)、中・大・特大 (20円)
FSC認証紙・植物性インキ使用

◆日々の暮らしをもっと便利に

お買い物に不便を感じている地域のみなさまのお役に立ちたいとの想いから、新たな販売サービスとして「イオンの移動販売」を大分県由布市及び福岡県中間市、長崎県長崎市（東長崎地区）にて開始しました。なお、同サービスにおいては、販売車に積むことのできない大型サイズの商品やまとめ買いなどのご要望にもお応えできるよう「イオンネットスーパー」と連携しています。

「イオンネットスーパー」では、忙しい毎日のお買い物時間を短縮し、お客さまの生活スタイルに合わせたお買い物をサポートするべく、11月に即日配送サービスを開始した「イオン直方店（福岡県直方市）」では指定の場所で車に乗ったまま受け取れるドライブピックアップサービスを導入しました。



イオン九州の移動販売車



ドライブピックアップ専用駐車場

株主優待制度／株主メモ

■株主優待制度に関するお知らせ

ご優待内容

当社決算日（2月末日）に所有株式数100株（単元株式数）以上保有の株主さまに対し、ご所有株式数に応じて、次の通り「株主様ご優待券」（100円券）を贈呈いたします。

なお、「株主様ご優待券」、当社が運営するネット通販サイト「イオン九州オンライン※」でご利用いただけます。「ネットポイント」もしくは全国のイオンのお店でご利用いただけます。「イオンギフトカード」の3種類の中からおひとつをお選びいただけます。

※イオン九州オンライン…九州各県のグルメをインターネットでお取り寄せできる通販サイトです。

(選択制)

ご所有株式数	株主様ご優待券	ネットポイント イオンギフトカード のいずれか
100株以上	50枚	3,000円相当
200株以上	75枚	
500株以上	100枚	4,000円相当
1,000株以上	150枚	5,000円相当
2,000株以上	200枚	
3,000株以上	300枚	
4,000株以上	400枚	
5,000株以上	一律500枚	

ご利用方法 〈株主さまご優待券〉お買上げ金額1,000円ごとに、1枚ご利用いただけます。

〈ネットポイント〉当社のネット通販サイト（イオン九州オンライン）でご利用いただけます。
〈イオンギフトカード〉全国のイオンのお店でご利用いただけます。

■株主メモ

公告の方法 電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

公告掲載の当社ウェブサイト
<https://www.aeon-kyushu.info/>

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
電話 0120-782-031（フリーダイヤル）
受付時間 9:00～17:00（土日祝日を除く）

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

単元株式数 100株

株主総会会場ご案内図

会場

グランドハイアット福岡 2階 SAVOY (サボイ)

福岡県福岡市博多区住吉1-2-82 電話番号：092-282-1234 (代表)

開催日時

2024年5月24日 (金) 午前10時開会 (午前9時受付開始)



交通

- 地下鉄七隈線「櫛田神社前駅」(博多駅から1駅)下車
1番出口(エレベータ)または2番出口(エスカレータ)
から徒歩約4分
- JR・地下鉄空港線「博多駅」下車 博多口から徒歩約15分

木を植えています
私たちはイオンです



NAVITIME

出発地から株主総会会場まで
スマートフォンがご案内します。
右図を読み取りください。

